

2015年11月6日

日本銀行「暮らし塾きんゆう塾」

連載エッセイ「経済学者が暮らしをあばく」

松島 齊

東京大学大学院経済学研究科教授

### 第3回

#### タブー：越えなければならない壁

タブー。あれをしてはいけない。これを言うてはならない。タブーは、生命、差別、犯罪といった重い問題につきまとう。タブーを犯すことは国家存亡にかかわると脅される。しかし、経済学の知見を社会に生かすには、まずはタブーを鎮めないといけない。繊細なこのステップをクリアできれば、それは社会が成熟していることの証だ。では、経済学はタブーとどのような付き合いをしているのか。今回は、「腎交換」、「全体主義」、「放射能汚染」、「犯罪と中絶」、「お金」を例に、このことを説明しよう。見えてくるのは、心の狭い未成熟社会に生きる、頭でっかちな日本人像だ。

#### 腎交換

腎臓移植。わが子が腎臓疾患に苦しんでいる。ならば私の腎臓を摘出して移植してほしい。人は腎臓を2つもって生まれてくるが、実際には1つで足りる。しかし、親子でも、血液型などの適合条件がみたされない限り、移植はうまくいかない。

そこで、ある経済学者が「腎交換ネットワーク」という社会システムを考案した。適合条件をみたさない親子はこのネットワークに登録する。ネットワークの管理者は、適合条件をみたす別の登録者を探してくれる。見つければ、この登録者の腎臓を移植して命が助かる。

一方、助かった子の親は、他の登録者の子供に、今度は自身の腎臓を提供する。こうして、不適合のため泣き寝入りしていた大勢の患者が救われる。腎交換ネットワークは、アジア、アメリカ、EU、豪州、つまり世界中で自然発生し、大輪の花を咲かせた。

臓器提供者は、受容者に比べ圧倒的に少ない。そのため、人の弱みに付け込んで臓器を売買する、悪徳業者が後を絶たない。闇で売買される高額臓器は、貧困家庭の子供や政治犯から強制的に摘出されたものだ。

これに対して、腎交換ネットワークは、非営利的に、つまり金銭の授受をみとめない仕方で、腎移植をマッチさせる表舞台の仕組みだ。非人道的な闇取引を駆逐する抑止力にもなる。

多くの国にとって、見知らぬ人に自分の臓器を提供するなんぞ、タブーな決断であったはず。しかし、この決断が束になれば、多くの命を救える。世界中の人々は、このことを理解し共感して、タブーを乗り越えたのだ。

腎交換ネットワークは、2012年にノーベル経済学賞を受賞する。この受賞は、経済学の知見が目に見える形で社会貢献したケースとして、世界中で称賛された。

しかし日本国民だけは、この受賞を「悪魔へのご褒美」と受け止めたのだ。悩ましいタブーが付きまとうのは、どこの国も一緒なはず。しかし、日本だけタブーを乗り越えられない。しかも、日本移植学会のような権威に「交換腎移植は社会システムによって推進すべきでない」とまで言われてしまうのだから、私ごときが何を言っても、やくざ者の啖呵にしか響きはしない。(ほんとはそうは思っていない。)

## 全体主義

世間体を気にして、人と違うことはしない、偉い人にはさからわない。

同調や服従といったこんな態度は、日本人の専売特許だ。しかし、タブーを守るための、世界共通手段でもある。だから、世界中の人々は、もっと注意しないといけない。こんな性向の人物は、悪玉権威者の言いなりになりやすい典型だからだ。

哲学者アーレントは、ナチスドイツにおいてユダヤ人を死の収容所に送り込んだ「ホロコースト」(ユダヤ人大量虐殺)の首謀者、アイヒマンについて分析した。そして、アイヒマンはヒトラーのような悪魔ではなく、ありふれた小役人風の人物と見切った。

凡人こそが、権威に服従し、他人に同調して、愚行に駆り立てられる。ナチスドイツのような全体主義は、多くの異常人物が同時に現れなくても、いつでもどこでも、手を替え品を替え起こりうる。

アーレントのこのような見解は、当初は敵意をもって迎えられた。ユダヤ人の被害者感情を逆なです。ナチスについてこんな風に語るのはタブー、というわけだ。しかし、社会心理学実験によって、アイヒマンのような異常行動が容易に再現できることがわかるや、アーレントは多くの人の尊敬をあつめるようになった。

しかし、ナチスのタブーは、善かれ悪かれなくなりはしない。私は、近年、アイヒマンのような同調感情を一般市民がほんのわずかでも持ち合わせているならば、邪悪な権威者は一般市民をコントロールできて、意のままに悪事に加担させることができる」とする経済学理論の論文を発表した。しかし、海外専門誌の審査内容は、「ホロコーストの被害者の遺族感情に配慮し、権威者は邪悪でなく、社会福祉に貢献する存在と仮定せよ」という趣旨だった。

結局、本来の意図が伝わらないように修正することで、掲載許可がおりた。

## 放射能汚染

2003年、経済学の重要専門誌に、放射能汚染と発達被害との関係についての実証報告が掲載された。チェルノブイリからかなり離れたスウェーデンに住む子供たちを調査したところ、数理能力において有意な低下が確認されたというのだ。このような発達被害の是非を医学的に問うのは困難だが、計量経済学の手法を使えば可能になる。

しかし、2011年の福島原発事故の際、この報告は、日本人経済学者のブログで紹介されるや、日本の数理科学研究者から敵意をもって迎えられることになる。被災地の親の感情を逆なです。出産の判断に悪影響を与える。そして、そもそも経済学的、社会科学的アプローチを受容できないという抗議が、なぜか私あてに複数飛び込んできた。挙句には、「大学対策本部に通報した。このブログを読んで中絶を決断する女性を救済するため（そんな馬鹿な…）、今すぐあなたがその経済学者に掲載を停止するよう説得しろ」と脅される始末。

私は、集団ヒステリーによる「にわか治安維持法」違反で検挙されかねないと、ブログを削除するよう説得してしまった。今となっては、無責任なことをしたと反省しきり。日本政府は、放射能の学習能力への影響について、未だ無関心のままだからだ。

## 犯罪と中絶、さらには貧困

1990年代、ニューヨークで急激に犯罪率が低下した。メディアはこぞって、市長ジュリアーニが大胆な犯罪撲滅政策を講じた成果と称賛した。ジュリアーニ市長は、人家の窓ガラスが割れたままといった些細なことでも、犯罪の早期発見につながるとして、徹底的に取りしまった。人種差別や偏見に関わる仕方さえ辞さなかった。こうして、彼は「世界の市長」と称され、尊敬を集めたのだ。

しかし、ある経済学者が大都市の犯罪率低下の原因を精緻に解析したところ、このような徹底取り締まりは、あまり効果がなかったことがわかった。それどころか、この犯罪率低下には、さかのぼること20年前、アメリカ社会において中絶を合憲とした、とある裁判の判決の影響が大きいことがわかったのだ。

経済力がないため育てることができない母親が妊娠した場合に中絶できないとなれば、都市には孤児があふれることになるだろう。ならば、1970年代の中絶合憲判決を境に、孤児は激減するはずだ。しこうして、実際に1990年ごろに成人を迎える孤児は激減し、犯罪率も低下したわけだ。

このことは、時期を同じくして、ルーマニアのチャウシェスク大統領による独裁制がほろんだ際に、大統領が民衆によって残忍な仕方で公開処刑された、ショッキングな事件とも関連する。大統領を殺害したのは、「チャウシェスクの落とし子」と呼ばれた浮浪者たちだ。

1970年ごろ、チャウシェスクは、ルーマニア国民に中絶を禁じ、経済力に関係なく出産を強制させた。そのため、生まれた子供の多くが孤児となり、20年後には成人となって、チャウシェスクを殺害したのである。ルーマニアと同じ理屈の、だが正反対の現象が、同時期にアメリカでも起きていたということだ。

この事実は、信心深いクリスチャンの道徳心を逆なでするかもしれない。しかし、ここで我々が学ぶべきは、中絶は母親の権利、ということでない。犯罪撲滅には、取り

締め強化といった対症療法ではなく、もっと根本的なこと、つまり子供の貧困の解決が不可欠ということだ。

皆さんは、日本の教育現場において、子供の貧困が深刻化していることをご存じか。ニューヨークのエピソードは、日本にとって対岸の火事ではない。アベノミクスは、「新三つの矢」として、子育て支援を掲げたようだ。そして、子育て支援の財源を、民間からの寄付に求めるとのこと。ならば、今の日本に必要とされるのは、富める者が、子供の貧困のために高額の寄付をし続けるための、社会システムだ。

## お金

しかし、日本人にとってお金の話はタブー。お金について口を開く人は、拝金主義者、儲け至上主義者。本当に大事なものはお金では買えない。徳が高ければおのずとお金がついて回る、だそうで、これでは、貧乏人の人格までが否定だ。お金に真面目に向き合おうものなら石にでもなってしまうそう。

これほどまでのお金のタブーは世界にあまり類例がない。これでは高額の寄付を当てにするなんぞ、出来っこない。

これらは、お金のタブーに欠かせない独特の言い回しだけれど、お金についての正しい理解とは何の関係もない。実際、日本では、経済教育が質量とも不足している。お金について正しい教育がなされていない。根本的な改革が必要だ。

例えば、お金の機能の中でもあたりまえとされるのが「価値尺度」。しかし、これが日本人にとってはちっともあたりまえでない。日本人は、価値尺度を使って比較検討して、それを実際の決断に役立てることが、いつまでたっても、できないでいる。

様々な商品があなたにとってどのくらい相対的に必要か。比較検討してみる。そうすれば、あなたは本当に必要とするものを見定めることができる。それを選べばいい。

同様に、社会には様々な選択肢がある。どれが社会にとって必要か。比較検討すれば見定めることができる。それを選べばいい。しかし、これこそが、日本人が日ごろから無意識に避けようとしていることだ。

お金のような価値尺度を使って比較検討し、それを実際の決断に役立てることができないでいる。当人にとって損だけでない。これは、無責任で、迷惑な、恥ずかしい社会的態度だ。

例えば、日本人は、腎交換ネットワーク導入に、断固反対する。その一方で、腎臓疾患で困っている日本の家族は、移植手術をうけるべく、大変な思いで海外長期滞在を決断する。そのような報道を耳にすれば、今度は手のひらを返したように、「頑張って」、「気の毒に」、「応援します」と大合唱。日本人の「優しい心」がそう叫ばせるのだ。これでは、なんとも「残酷すぎる」優しさじゃないか。

#### 次回の予告：幸福

今回は、経済学の知見は、タブーを乗り越えて、もっと日本社会に使われるべきだと説明した。ならば、経済学は人を幸福にするのか。次回は、くらしにおいて幸福を求めることが、経済学においてどのようにとらえられるかを解説したい。